

I 平成20年度 決算 の 概 要

1 平成20年度の国の財政運営と地方財政

平成20年度の国の当初予算は、歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）及び「基本方針2007」に則り、最大限の歳出削減を行いつつ、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現のため、予算配分に当たっては、(1)活力ある経済社会の実現、(2)地方の自立と再生、(3)国民が安全で安心して暮らせる社会の実現の3点に重点化・効率化が図られた。また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産債務改革等により財政健全化に取り組み、適切に予算に反映することが盛り込まれた。

一方、地方財政については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じることが確実と見込まれた。このため「基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿って、国の取り組みと歩調を合わせて地方歳出を見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制と地方単独事業費の圧縮を図ることで歳出総額の抑制に努める一方、喫緊の課題である地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等に対処するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策が講じられることとされた。

こうした中、9月以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安や円高の急速な進行から、100年に一度といわれる世界的な大不況の渦に巻き込まれる事態となった。世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化そして深刻化する恐れが高まったため、国は第1号、第2号と立て続けに補正予算を成立させ、日本経済の立て直しを図るべく様々な施策を講じた。これを受けて、地方においても「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」等、国と同調した施策を実施し、地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備などを進めることとなった。これにより、地方財政は追加の財政需要を生じることとなったが、国税減収に伴う地方交付税の減額に対する補てん措置や投資的経費の地方債発行に対する地方交付税措置等、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされた。

2 本市の決算の状況

本市においては、地方財政計画はもとより、平成20年10月に新たな財政プランとして策定した財政運営適正化計画や事務事業評価を基本とした予算編成により財政運営を行い、その決算状況は、別表1～9に示すとおりである。

○ 決算規模及び収支の状況

平成20年度の普通会計の決算額は、次のとおりである。

| | |
|----------------|------------------------|
| | (対前年度増減額 , 対前年度比) |
| 歳入 218億1,055万円 | (+5億475万円 , +2.4%) |
| 歳出 212億108万円 | (+4億7,080万円 , +2.3%) |

なお、前年度と比較して増額となった主な要因は、次のとおりである。

- ① 民生費(後期高齢者医療への繰出金ほか) (対前年度 +1億9,700万円)
- ② 公債費(繰上償還金ほか) (" +1億788万円)
- ③ 総務費(退職手当ほか) (" +6,691万円)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6億947万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源7,463万円を差し引いた実質収支は、5億3,484万円となっているが、実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた「実質単年度収支」は2億8,940万円の赤字を計上することとなった。財政収支の均衡という面からみると3億円に近い赤字であり、単年度の決算は依然として厳しい状況である。

次に、財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は95.2%(前年度92.1%)と悪化した。悪化した要因を分析すると、歳入では、地方交付税と市税が伸びたことにより分母となる経常一般財源が増となったものの、歳出において、団塊世代の退職に伴う人件費、後期高齢者医療への繰出金などが増となり、分子となる経常経費充当一般財源が分母を上回る伸びとなったことによるものである。笠岡市財政運営適正化計画では90%未満を目標としており、臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進に向け引き続き改善する必要がある。

○ 健全化判断比率(財政健全化法指標)

平成20年度の健全化判断比率は、次のとおりである。(「地方公共団体の財政の健全化に関する

法律（財政健全化法）」に基づく財政の健全性に関する比率で、普通会計だけでなく市の全会計、さらには公社や第三セクター等を含めた実質的な負債等を捉える財政指標。）

① 実質赤字比率 【平成20年度決算 ー（赤字なし）】

普通会計の収支の指標である。地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

② 連結実質赤字比率 【平成20年度決算 ー（赤字なし）】

全会計を対象とした収支の指標である。すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を標準財政規模で除したものである。

③ 実質公債費比率 【平成20年度決算 16.9%】

普通会計の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公営企業等の債務に充てた繰出金等を算定に含めた公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヵ年間の平均値である。財政の硬直化を判断する指標の一つで、この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まる。同比率は前年度17.4%に対し0.5ポイントの改善となった。これは財政運営適正化計画に基づき、単年度の起債発行総額を抑制している効果によるものであるが、依然として注意ラインである18%に近い状態であり、引き続き公債費負担の適正化への取組みを毅然として進めていく必要がある。

④ 将来負担比率 【平成20年度決算 137.5%】

普通会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。地方公共団体が発行した地方債残高のうち、一般会計等が負担することになるものだけでなく、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点で将来の負担の程度を把握するものである。この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性を推察できる指標である。

○ 歳 入

歳入の主なものは次のとおりである。

| | | (構成比 , 対前年度比) |
|-----------|------------|------------------|
| ① 市 税 | 80億8,021万円 | (37.0%, + 1.1%) |
| ② 地方交付税 | 57億9,423万円 | (26.6%, + 5.6%) |
| ③ 国庫支出金 | 16億9,469万円 | (7.8%, + 5.2%) |
| ④ 地 方 債 | 11億8,553万円 | (5.4%, △ 5.8%) |
| ⑤ 県 支 出 金 | 11億5,686万円 | (5.3%, + 9.2%) |

※地方債は借換債を除いた額

市税は市民税及び固定資産税の伸びにより微増となり、地方交付税は大幅な増となった。地方債の減は、財政健全化により発行額を抑制していることによる。厳しい財政運営が続いている中で、全庁挙げて歳入の増に向け工夫した取り組みを行っているが、財政調整基金を約5億円取り崩さざるを得ない状況となった。

○ 歳 出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

| | | (構成比 , 対前年度比) |
|---------|------------|------------------|
| ① 民 生 費 | 55億2,574万円 | (26.1%, + 3.7%) |
| ② 衛 生 費 | 30億1,021万円 | (14.2%, + 2.0%) |
| ③ 土 木 費 | 29億651万円 | (13.7%, + 1.1%) |
| ④ 公 債 費 | 28億2,862万円 | (13.3%, + 4.0%) |
| ⑤ 総 務 費 | 24億2,929万円 | (11.5%, + 2.8%) |
| ⑥ 教 育 費 | 16億9,154万円 | (8.0%, △ 2.5%) |

主な要因として、民生費の増は後期高齢者医療への繰出金によるもので、衛生費の増は病院事業への補助金による。また、公債費の増は公的資金補償金免除繰上償還金によるもので、総務費の増は退職金による。

一方、教育費は大島小学校校舎改築事業の完了による減である。

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

(構成比 , 対前年度比)

| | | |
|------------------|------------|------------------|
| ① 義務的経費 | 92億9,989万円 | (43.9%, + 4.3%) |
| (人件費+扶助費+公債費) | | |
| ② 消費的経費 | 60億8,132万円 | (28.7%, + 2.1%) |
| (物件費+維持補修費+補助費等) | | |
| ③ 投資的経費 | 18億613万円 | (8.5%, △ 4.7%) |
| (普通建設費+災害復旧事業) | | |
| ④ 繰出金 | 32億4,489万円 | (15.3%, + 6.8%) |

義務的経費の増は、団塊世代の退職に伴う人件費の増と公的資金補償金免除繰上償還金の増によるものである。

消費的経費の増は、道路、市営住宅、学校施設等の維持補修費は減となったものの、医業収益の悪化による病院事業への補助金が増となったことによるものである。

投資的経費の減は、補助事業が微増となったものの、単独事業が市民会館の耐震改修事業の完了等により、大きく減となったことによる。引き続き、学校施設の耐震化や道路の改修、高潮対策を主とする防災対策事業等を「事業の選択と集中」により実施している。

今後の施策の推進に当たっては、21世紀のゆるぎない笠岡づくりを進めるために、引き続き経費の節減・合理化、事務事業の見直しなど、財政健全化を着実に推進するとともに、さらに創意工夫を加えながら、永続的に安定した財政運営が可能な仕組みを構築し、実行していくことが重要である。

前述してきた本年度の決算状況を踏まえた上で、「活力ある福祉都市」の実現を目指して、一層の「事業の選択と集中」を全庁挙げて徹底することにより予算配当の重点化を図り、市民の皆さまにとって、真に必要な事業を行っていく決意である。

別表1

主 要 決 算 統 計
普通会計決算状況

(単位：千円)

| 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|-------------------|------------|-------|---------------|------------|-------|
| 区 分 | 決 算 額 | 構 成 比 | 区 分 | 決 算 額 | 構 成 比 |
| | | % | | | % |
| 市 税 | 8,080,211 | 37.0 | 人 件 費 | 3,825,988 | 18.1 |
| 地 方 譲 与 税 | 267,598 | 1.2 | (うち職員給) | 2,336,845 | 11.0 |
| 利子割交付金 | 29,687 | 0.1 | 扶 助 費 | 2,645,274 | 12.5 |
| 配当割交付金 | 12,808 | 0.1 | 公 債 費 | 2,828,624 | 13.3 |
| 株式等譲渡所得割 交 付 金 | 5,142 | 0.0 | | | |
| 地方消費税交付金 | 457,241 | 2.1 | | | |
| ゴルフ場利用税 交 付 金 | 44,277 | 0.2 | | | |
| 自動車取得税 交 付 金 | 109,519 | 0.5 | | | |
| 地方特例交付金 | 86,887 | 0.4 | | | |
| 地 方 交 付 税 | 5,794,229 | 26.6 | | | |
| 小 計 | 14,887,599 | 68.2 | 小 計 | 9,299,886 | 43.9 |
| 交通安全対策特別 交 付 金 | 10,957 | 0.1 | 物 件 費 | 2,394,747 | 11.3 |
| 分 担 金 負 担 金 | 553,192 | 2.5 | 維 持 補 修 費 | 151,679 | 0.7 |
| 使 用 料 | 350,501 | 1.6 | 補 助 費 等 | 3,534,889 | 16.7 |
| 手 数 料 | 156,485 | 0.7 | 積 立 金 | 197,815 | 0.9 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,694,689 | 7.8 | 投 資 出 資 貸 付 金 | 571,038 | 2.7 |
| 県 支 出 金 | 1,156,864 | 5.3 | 繰 出 金 | 3,244,894 | 15.3 |
| 財 産 収 入 | 55,109 | 0.3 | 投 資 的 経 費 | 1,806,133 | 8.5 |
| 寄 附 金 | 60,695 | 0.3 | 普通建設事業 | 1,781,362 | 8.4 |
| 繰 入 金 | 691,521 | 3.2 | 補 助 | 683,003 | 3.2 |
| 繰 越 金 | 285,517 | 1.3 | 単 独 | 1,098,359 | 5.2 |
| 諸 収 入 | 721,886 | 3.3 | 災害復旧事業 | 24,771 | 0.1 |
| 地 方 債 | 1,185,534 | 5.4 | 補 助 | 20,030 | 0.1 |
| | | | 単 独 | 4,741 | 0.0 |
| 合 計 | 21,810,549 | 100.0 | 合 計 | 21,201,081 | 100.0 |

注：普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含めたもので

別表 2

歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

| 区 分 | 2 0 年 度 | 1 9 年 度 | 増 減 率 |
|-----------------------|------------|------------|--------|
| | | | % |
| 市 税 | 8,080,211 | 7,991,476 | 1.1 |
| 地 方 譲 与 税 | 267,598 | 284,585 | △ 6.0 |
| 利 子 割 交 付 金 | 29,687 | 31,166 | △ 4.7 |
| 配 当 割 交 付 金 | 12,808 | 29,955 | △ 57.2 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 5,142 | 21,241 | △ 75.8 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 457,241 | 491,256 | △ 6.9 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 44,277 | 44,530 | △ 0.6 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 109,519 | 113,637 | △ 3.6 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 86,887 | 57,007 | 52.4 |
| 地 方 交 付 税 | 5,794,229 | 5,485,112 | 5.6 |
| (普 通) | 4,963,321 | 4,700,048 | 5.6 |
| (特 別) | 830,908 | 785,064 | 5.8 |
| 小 計 | 14,887,599 | 14,549,965 | 2.3 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 10,957 | 12,593 | △ 13.0 |
| 分 担 金 負 担 金 | 553,192 | 534,951 | 3.4 |
| 使 用 料 | 350,501 | 364,239 | △ 3.8 |
| 手 数 料 | 156,485 | 177,441 | △ 11.8 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,694,689 | 1,611,160 | 5.2 |
| 県 支 出 金 | 1,156,864 | 1,059,362 | 9.2 |
| 財 産 収 入 | 55,109 | 113,371 | △ 51.4 |
| 寄 附 金 | 60,695 | 49,764 | 22.0 |
| 繰 入 金 | 691,521 | 566,380 | 22.1 |
| 繰 越 金 | 285,517 | 247,990 | 15.1 |
| 諸 収 入 | 721,886 | 760,585 | △ 5.1 |
| 地 方 債 | 1,185,534 | 1,258,000 | △ 5.8 |
| 合 計 | 21,810,549 | 21,305,801 | 2.4 |

別表3

市 税 の 状 況

(単位：千円)

| 区 分 | 調 定 済 額 | | | | 収 入 済 額 | | | | 徴 収 率 | | |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|------------|-------|-------|-------|
| | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | 標準税率超過調定額 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | 標準税率超過収入済額 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 |
| 1 普 通 税 | 7,629,293 | 494,193 | 8,123,486 | 135,564 | 7,504,798 | 70,818 | 7,575,616 | 135,293 | % | % | % |
| (1) 市 民 税 | 3,380,449 | 182,262 | 3,562,711 | 135,564 | 3,317,784 | 27,148 | 3,344,932 | 135,293 | 98.1 | 14.9 | 93.9 |
| (ア) 個人均等割 | 77,325 | 5,551 | 82,876 | | 75,434 | 847 | 76,281 | | 97.6 | 15.3 | 92.0 |
| (イ) 所得割 | 2,340,672 | 167,919 | 2,508,591 | | 2,281,888 | 25,634 | 2,307,522 | | 97.5 | 15.3 | 92.0 |
| 上記のうち 退職所得分 | 53,986 | | 53,986 | | 53,986 | | 53,986 | | 100.0 | | 100.0 |
| (ウ) 法人均等割 | 132,123 | 1,207 | 133,330 | | 131,850 | 92 | 131,942 | | 99.8 | 7.6 | 99.0 |
| (エ) 法人税割 | 830,329 | 7,585 | 837,914 | 135,564 | 828,612 | 575 | 829,187 | 135,293 | 99.8 | 7.6 | 99.0 |
| (2) 固定資産税 | 3,864,006 | 300,676 | 4,164,682 | | 3,805,578 | 41,665 | 3,847,243 | | 98.5 | 13.9 | 92.4 |
| (ア) 純固定資産 税 | 3,859,480 | 300,676 | 4,160,156 | | 3,801,052 | 41,665 | 3,842,717 | | 98.5 | 13.9 | 92.4 |
| ① 土 地 | 1,668,732 | 130,004 | 1,798,736 | | 1,643,470 | 18,015 | 1,661,485 | | 98.5 | 13.9 | 92.4 |
| ② 家 屋 | 1,324,093 | 103,155 | 1,427,248 | | 1,304,048 | 14,294 | 1,318,342 | | 98.5 | 13.9 | 92.4 |
| ③ 償却資産 | 866,655 | 67,517 | 934,172 | | 853,534 | 9,356 | 862,890 | | 98.5 | 13.9 | 92.4 |
| (イ) 交付金 | 4,526 | | 4,526 | | 4,526 | | 4,526 | | 100.0 | | 100.0 |
| (3) 軽自動車税 | 122,027 | 11,255 | 133,282 | | 118,625 | 2,005 | 120,630 | | 97.2 | 17.8 | 90.5 |
| (4) 市たばこ税 | 262,811 | | 262,811 | | 262,811 | | 262,811 | | 100.0 | | 100.0 |
| (5) 特別土地 保 有 税 | | | | | | | | | | | |
| 2 目 的 税 | 506,571 | 41,081 | 547,652 | | 498,902 | 5,693 | 504,595 | | 98.5 | 13.9 | 92.1 |
| (1) 都市計画税 | 506,571 | 41,081 | 547,652 | | 498,902 | 5,693 | 504,595 | | 98.5 | 13.9 | 92.1 |
| (ア) 土 地 | 282,464 | 22,907 | 305,371 | | 278,188 | 3,175 | 281,363 | | 98.5 | 13.9 | 92.1 |
| (イ) 家 屋 | 224,107 | 18,174 | 242,281 | | 220,714 | 2,518 | 223,232 | | 98.5 | 13.9 | 92.1 |
| 合 計 | 8,135,864 | 535,274 | 8,671,138 | 135,564 | 8,003,700 | 76,511 | 8,080,211 | 135,293 | 98.4 | 14.3 | 93.2 |
| 国民健康保険 税 | 1,411,145 | 459,727 | 1,870,872 | | 1,295,682 | 52,426 | 1,348,108 | | 91.8 | 11.4 | 72.1 |

別表 4

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

| 区 分 | 20 年 度 | | 19 年 度 | | 増 減 率 | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|---------|---------|
| | 決 算 額 | 一 般 財 源 | 決 算 額 | 一 般 財 源 | 決 算 額 | 一 般 財 源 |
| | | | | | % | % |
| 人 件 費 | 3,825,988 | 3,448,990 | 3,541,022 | 3,180,308 | 8.0 | 8.4 |
| 扶 助 費 | 2,645,274 | 896,238 | 2,655,401 | 886,019 | △ 0.4 | 1.2 |
| 公 債 費 | 2,828,624 | 2,700,215 | 2,720,744 | 2,587,631 | 4.0 | 4.4 |
| 小 計 | 9,299,886 | 7,045,443 | 8,917,167 | 6,653,958 | 4.3 | 5.9 |
| 物 件 費 | 2,394,747 | 1,925,213 | 2,424,318 | 1,853,467 | △ 1.2 | 3.9 |
| 維 持 補 修 費 | 151,679 | 120,613 | 185,371 | 153,133 | △ 18.2 | △ 21.2 |
| 補 助 費 等 | 3,534,889 | 3,066,539 | 3,344,199 | 2,907,516 | 5.7 | 5.5 |
| 積 立 金 | 197,815 | 167,063 | 298,547 | 272,518 | △ 33.7 | △ 38.7 |
| 投資出資貸付金 | 571,038 | 182,948 | 628,007 | 180,070 | △ 9.1 | 1.6 |
| 繰 出 金 | 3,244,894 | 2,969,248 | 3,037,733 | 2,835,870 | 6.8 | 4.7 |
| 投資的経費 | 1,806,133 | 512,696 | 1,894,942 | 559,752 | △ 4.7 | △ 8.4 |
| 普通建設費 | 1,781,362 | 508,003 | 1,893,761 | 558,571 | △ 5.9 | △ 9.1 |
| 補 助 | 683,003 | 48,952 | 671,073 | 45,467 | 1.8 | 7.7 |
| 単 独 | 1,098,359 | 459,051 | 1,222,688 | 513,104 | △ 10.2 | △ 10.5 |
| 災害復旧事業 | 24,771 | 4,693 | 1,181 | 1,181 | 1,997.5 | 297.4 |
| 合 計 | 21,201,081 | 15,989,763 | 20,730,284 | 15,416,284 | 2.3 | 3.7 |

別表 5

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

| 区 分 | 20 年 度 | | | 19 年 度 | | | 増 減 率 | |
|-----------|------------|-------|------------|------------|-------|------------|---------|---------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 一 般 財 源 | 決 算 額 | 構 成 比 | 一 般 財 源 | 決 算 額 | 一 般 財 源 |
| | | % | | | % | | % | % |
| 議 会 費 | 266,160 | 1.2 | 266,160 | 266,722 | 1.3 | 266,722 | △ 0.2 | △ 0.2 |
| 総 務 費 | 2,429,288 | 11.5 | 2,105,435 | 2,362,383 | 11.4 | 1,901,752 | 2.8 | 10.7 |
| 民 生 費 | 5,525,743 | 26.1 | 3,106,517 | 5,328,747 | 25.7 | 2,963,272 | 3.7 | 4.8 |
| 衛 生 費 | 3,010,208 | 14.2 | 2,488,585 | 2,950,817 | 14.2 | 2,333,754 | 2.0 | 6.6 |
| 労 働 費 | 80,112 | 0.4 | 55,112 | 80,698 | 0.4 | 55,698 | △ 0.7 | △ 1.1 |
| 農林水産業費 | 1,549,627 | 7.3 | 697,395 | 1,554,360 | 7.5 | 733,495 | △ 0.3 | △ 4.9 |
| 商 工 費 | 152,899 | 0.7 | 116,080 | 131,849 | 0.6 | 110,423 | 16.0 | 5.1 |
| 土 木 費 | 2,906,514 | 13.7 | 2,302,383 | 2,874,696 | 13.9 | 2,384,054 | 1.1 | △ 3.4 |
| 消 防 費 | 735,593 | 3.5 | 703,365 | 723,436 | 3.5 | 721,074 | 1.7 | △ 2.5 |
| 教 育 費 | 1,691,542 | 8.0 | 1,443,823 | 1,734,651 | 8.4 | 1,357,228 | △ 2.5 | 6.4 |
| 災 害 復 旧 費 | 24,771 | 0.1 | 4,693 | 1,181 | 0.0 | 1,181 | 1,997.5 | 297.4 |
| 公 債 費 | 2,828,624 | 13.3 | 2,700,215 | 2,720,744 | 13.1 | 2,587,631 | 4.0 | 4.4 |
| 諸 支 出 金 | | | | | | | | |
| 合 計 | 21,201,081 | 100.0 | 15,989,763 | 20,730,284 | 100.0 | 15,416,284 | 2.3 | 3.7 |

別表6

歳入の構成率推移表

| 区 分 | 年 度 | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 | 2 0 |
|-------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | % | % | % | % | % |
| 市 税 | | 31.8 | 34.3 | 35.0 | 37.5 | 37.0 |
| 自動車取得税交付金 | | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.5 |
| 地方交付税 | | 29.4 | 28.4 | 27.2 | 25.8 | 26.6 |
| 分担金，負担金，寄附金 | | 2.5 | 2.7 | 3.0 | 2.7 | 2.8 |
| 使用料・手数料 | | 2.4 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.3 |
| 国 県 支 出 金 | | 12.7 | 12.2 | 11.0 | 12.6 | 13.1 |
| 財 産 収 入 | | 0.5 | 1.4 | 0.5 | 0.5 | 0.3 |
| 繰 越 金 | | 0.9 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | 1.3 |
| 地 方 債 | | 7.7 | 6.2 | 7.5 | 5.9 | 5.4 |
| そ の 他 | | 11.5 | 10.6 | 11.5 | 10.8 | 10.7 |
| 合 計 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

別表7

歳出の性質別構成率推移表

| 区 分 | | 年 度 | | | | |
|-----|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 | 2 0 |
| | | % | % | % | % | % |
| 人 | 件 費 | 18.5 | 16.8 | 17.5 | 17.1 | 18.1 |
| 扶 | 助 費 | 11.9 | 12.1 | 13.0 | 12.8 | 12.5 |
| 公 | 債 費 | 14.2 | 13.8 | 12.9 | 13.1 | 13.3 |
| 小 計 | | 44.6 | 42.7 | 43.4 | 43.0 | 43.9 |
| 物 | 件 費 | 11.1 | 11.6 | 11.3 | 11.7 | 11.3 |
| 維 | 持 補 修 費 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.7 |
| 補 | 助 費 等 | 13.1 | 12.9 | 14.1 | 16.1 | 16.7 |
| 積 | 立 金 | 0.8 | 3.6 | 0.8 | 1.4 | 0.9 |
| 投 | 資 出 資 貸 付 金 | 3.8 | 3.5 | 3.7 | 3.0 | 2.7 |
| 繰 | 出 金 | 13.7 | 13.4 | 14.2 | 14.7 | 15.3 |
| 投 | 資 的 経 費 | 12.3 | 11.6 | 11.8 | 9.2 | 8.5 |
| | 普通建設事業 | 11.1 | 10.4 | 11.7 | 9.2 | 8.4 |
| | 災害復旧事業 | 1.2 | 1.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |
| 合 計 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

別表 8

歳出の目的別構成率推移表

| 区 分 | 年 度 | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 | 2 0 |
|-------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | % | % | % | % | % |
| 議 会 費 | | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.3 | 1.2 |
| 総 務 費 | | 11.2 | 11.9 | 10.7 | 11.4 | 11.5 |
| 民 生 費 | | 24.3 | 24.4 | 26.5 | 25.7 | 26.1 |
| 衛 生 費 | | 14.5 | 14.0 | 14.5 | 14.2 | 14.2 |
| 労 働 費 | | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 |
| 農 林 水 産 業 費 | | 7.2 | 6.9 | 7.0 | 7.5 | 7.3 |
| 商 工 費 | | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.7 |
| 土 木 費 | | 13.5 | 13.6 | 14.2 | 13.9 | 13.7 |
| 消 防 費 | | 3.7 | 3.9 | 3.6 | 3.5 | 3.5 |
| 教 育 費 | | 8.3 | 8.5 | 8.4 | 8.4 | 8.0 |
| 災 害 復 旧 費 | | 1.1 | 1.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |
| 公 債 費 | | 14.2 | 13.7 | 12.9 | 13.1 | 13.3 |
| 諸 支 出 金 | | — | — | — | — | — |
| 合 計 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

別表9

財 政 力 指 数 等 の 状 況

| 項 目 | 算 式 | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 | 2 0 |
|------------------------|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1. 財政力指数 | $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{カ年平均})$ | 0.499 | 0.511 | 0.543 | 0.567 | 0.580 |
| 2. 経常収支比率 | $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$ | 89.4 (95.3) | 85.3 (89.5) | 90.5 (94.6) | 92.1 (95.5) | 95.2 (98.4) |
| 3. 経常一般財源指数 | $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ | 101.5 | 102.7 | 98.6 | 99.7 | 97.7 |
| 4. 実質収支比率 | $\frac{\text{実質収支の額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100 (\%)$ | 3.1 | 3.9 | 3.7 | 4.1 | 3.8 |
| 5. 実質赤字比率 | $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ | | | | — | — |
| 6. 連結実質赤字比率 | $\frac{\text{地方公共団体の全会計を連結した実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ | | | | — | — |
| 7. 義務的経費の構成比 | $\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$ | 44.6 | 42.7 | 43.4 | 43.0 | 43.9 |
| | $\frac{\text{(人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費) に充当の一般財源}}{\text{充当一般財源の総額}} \times 100 (\%)$ | 46.4 | 43.0 | 44.1 | 43.2 | 44.1 |
| 8. 公債費比率 | $\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100 (\%)$ | 18.2 | 15.9 | 14.4 | 14.7 | 14.1 |
| 9. 起債制限比率 | $\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} + \text{事業費補正に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{同上} + \text{同上})} \times 100 (\%)$ | 12.1 | 11.4 | 10.2 | 9.4 | 9.1 |
| 10. 実質公債費率 | $\frac{\text{公債費} - \text{公営企業債の償還に充てられた繰入金} + \text{一部事務組合の地方債の償還に充てられた認められる繰入金} + \text{公債費に準ずる債務負担行為の一般財源}}{\text{標準財政規模} - (\text{同上})} - \frac{\text{災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等}}{\text{標準財政規模} - (\text{同上})} \times 100 (\%)$ | | 24.5 | 22.7 | 17.4 | 16.9 |
| 11. 将来負担率 | $\frac{\text{将来的に負担となる見込の額[地方債現在高や退職手当、設立法人の負債額等のうち、地方公共団体の負担となる見込の額]} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定収入} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等})} \times 100 (\%)$ | | | | 128.9 | 137.5 |
| 12. 補助費等率 | $\frac{\text{補助費等の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ | 21.3 | 20.4 | 21.2 | 25.0 | 25.4 |
| 13. 普通建設事業費比率 | $\frac{\text{普通建設事業費の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ | 18.0 | 16.6 | 17.7 | 14.2 | 12.8 |
| 14. 普通建設事業費に対する一般財源充当率 | $\frac{\text{普通建設事業充当一般財源}}{\text{普通建設事業費の額}} \times 100 (\%)$ | 40.3 | 42.9 | 38.6 | 29.5 | 28.5 |

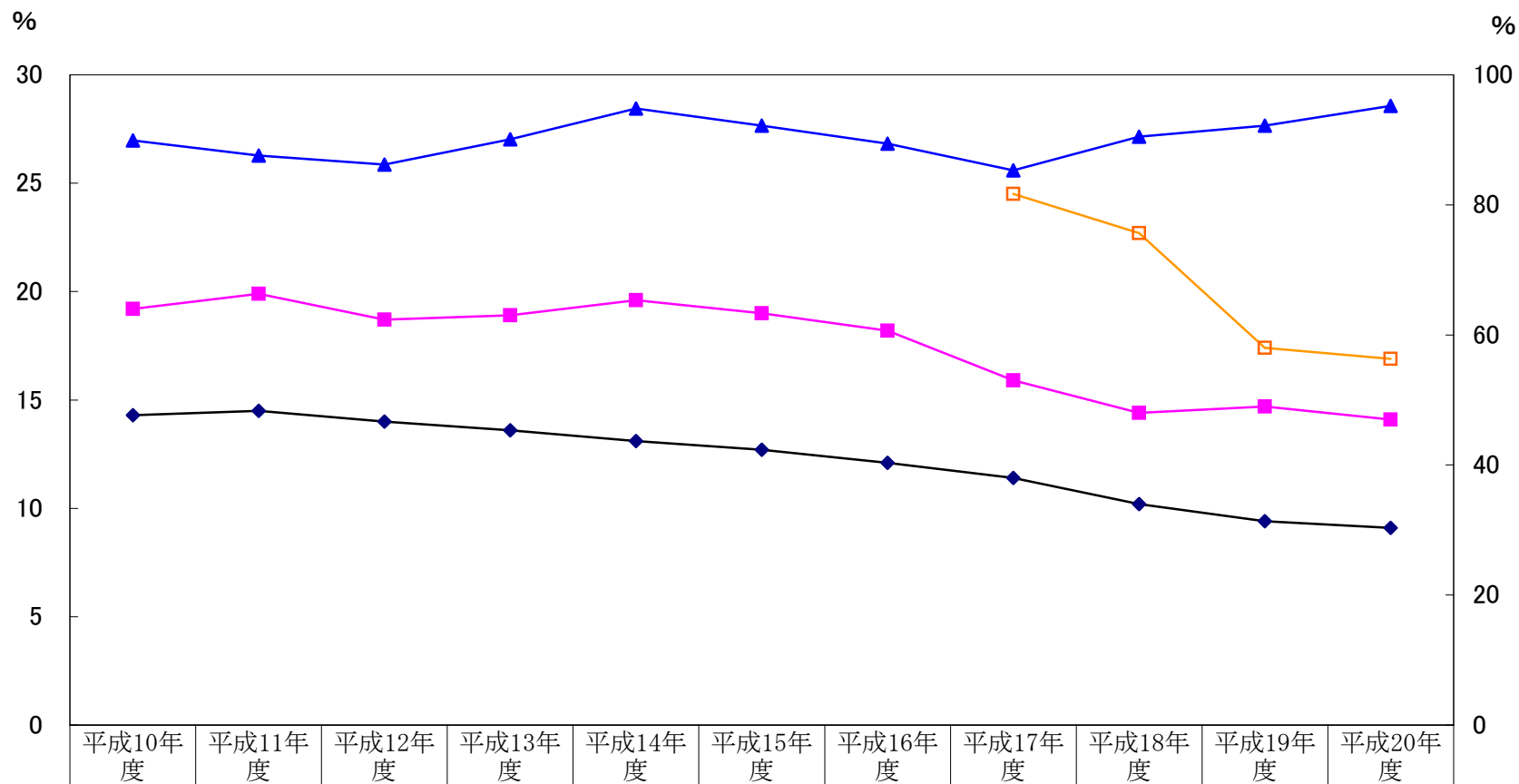
※5. 普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含めたものです。

※9. 起債制限比率及び10. 実質公債費比率は3カ年平均です。

※2. 経常収支比率の()書きは減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を控除した比率です。

※5. 実質赤字比率及び6. 連結実質赤字比率は、赤字がないため — で表記しています。

財政指標



| | | | | | | | | | | | |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| ■ 公債費比率 | 19.2 | 19.9 | 18.7 | 18.9 | 19.6 | 19.0 | 18.2 | 15.9 | 14.4 | 14.7 | 14.1 |
| ◆ 起債制限比率 | 14.3 | 14.5 | 14.0 | 13.6 | 13.1 | 12.7 | 12.1 | 11.4 | 10.2 | 9.4 | 9.1 |
| □ 実質公債費比率 | | | | | | | | 24.5 | 22.7 | 17.4 | 16.9 |
| ▲ 經常収支比率 | 89.9 | 87.6 | 86.2 | 90.1 | 94.8 | 92.2 | 89.4 | 85.3 | 90.5 | 92.2 | 95.2 |